



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月26日

上場会社名 インフォコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4348 URL <https://www.infocom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹原 教博
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 田中 新也 TEL 03-6866-3160
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 平成30年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有 2018年3月期決算説明会資料
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,774	9.6	5,829	22.0	5,982	23.2	4,640	42.3
29年3月期	41,768	3.6	4,776	7.9	4,854	6.5	3,261	347.7

(注) 包括利益 30年3月期 5,350百万円 (57.6%) 29年3月期 3,395百万円 (379.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	169.70	169.00	17.9	16.8	12.7
29年3月期	119.28	118.84	14.6	15.1	11.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 10百万円 29年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,568	28,360	73.2	1,032.15
29年3月期	32,620	23,665	72.2	861.50

(参考) 自己資本 30年3月期 28,227百万円 29年3月期 23,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,680	△686	△747	16,630
29年3月期	2,540	△1,110	△969	12,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	683	21.0	3.1
30年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00	1,039	22.4	4.0
31年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		24.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	8.5	2,600	9.9	2,650	0.6	1,800	△30.1	65.82
通期	50,000	9.2	6,500	11.5	6,550	9.5	4,500	△3.0	164.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	28,800,000株	29年3月期	28,800,000株
30年3月期	1,451,481株	29年3月期	1,457,000株
30年3月期	27,346,480株	29年3月期	27,340,462株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,256	10.9	2,086	28.3	3,148	6.6	2,805	13.8
29年3月期	20,070	△4.8	1,626	△28.5	2,953	14.4	2,464	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	102.58	102.16
29年3月期	90.14	89.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	32,601	20,041	61.1	728.11
29年3月期	27,326	17,120	62.3	622.52

(参考) 自己資本 30年3月期 19,912百万円 29年3月期 17,021百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当期決算説明会資料は、平成30年4月27日に開催する決算説明会終了後にTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な海外情勢の懸念があったものの、企業収益や所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しました。

IT関連市場では、「働き方改革」の実現に向けたIT活用意識の高まり等を背景に、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末によるクラウドサービスの利用とともに、IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）等の活用が進展し、医療や介護の領域へのIT活用や電子書籍市場の成長が続いています。更には、企業内外の技術やアイデアを組み合わせる新たな価値を創造するオープンイノベーションの取り組みが拡大する等、新事業の創出が期待されています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（2017年4月～2020年3月）の基本方針である「成長の追求」と「成長を支える経営基盤の継続的強化」の下、中長期にわたる継続的な発展を目的に、電子コミックとヘルスケアを重点事業として、M&Aの積極的推進に加え、AIやIoTを活用したビジネス展開等に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高45,774百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益5,829百万円（同22.0%増）、経常利益5,982百万円（同23.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,640百万円（同42.3%増）となりました。なお、当期純利益には、当社データセンター売却により計上した特別利益が含まれています。

なお、当社グループの業績は、企業や病院向けの製品・サービスの納期が年度末の3月に集中する傾向があるため、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり第4四半期に集中する傾向を有しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ITサービス・セグメント

当連結会計年度のITサービス・セグメントは、ヘルスケア事業が順調に推移しました。製薬企業向け大型SI案件と病院向け製品の販売が伸長し、売上高は24,491百万円（前年同期比9.3%増）となりました。また、製品販売の伸長等により、営業利益は2,459百万円（同23.6%増）となりました。

ヘルスケア事業は、既存の病院・製薬企業向けの製品・サービスの販売促進に加え、医療スタッフの協力を促進し、チーム医療を支援する放射線情報システム（治療RIS）の新バージョンの販売を開始しました。地域包括ケア領域においては、「介護丸ごとIT!」の取り組みをすすめ、介護業務従事者の「働き方改革」を支援するIoTによる見守り支援サービスを販売開始しました。更に、介護職の求人情報検索サービス「ケアスタイルTM」の利用者先行募集を開始しました。また、新たな展開を視野に「デジタルヘルスコネクト」のシニア向けビジネスのコンテストを開催しました。その他、東京大学との共同研究によるストレスマネジメントサービスの開始、並びに遠隔医療や介護分野等への応用を目的に研究を進めているVR/ARの研究成果について展示会での発表を実施しました。

企業向けのITサービスでは、「働き方改革」に対応し、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT[®]」に連携する経費精算クラウドサービス、更に、定型業務の自動化により生産性向上と業務改善を実現するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）ソリューションの提供を開始しました。

② ネットビジネス・セグメント

当連結会計年度のネットビジネス・セグメントは、電子コミック配信サービスが第2四半期から海賊版サイトの影響を受けたものの、独占先行配信等の施策により順調に推移し、売上高は21,283百万円（前年同期比10.0%増）となり最高売上を更新しました。また、同サービスの売上増及び業務効率化により、営業利益は3,360百万円（同20.0%増）となりました。

電子コミック配信サービスでは、「めっちゃコミック」のサイト運営にAI、並びにデータ分析を活用した他、認知度維持向上を目的に全国主要都市圏でのテレビコマーシャルを前期に引き続き同時期に実施する等販売戦略を進めた結果、最高売上の更新を継続しました。また、決済手段の多様化としてオンライン決済サービス「Yahoo!ウォレット」「楽天ペイ」に加え、「Amazon Pay」に対応しました。更に、(株)双葉社、(株)小学館及び(株)日本文芸社との協業により独占先行配信を強化するとともに、(株)集英社とのコラボ企画として「グランドジャンプ」の発売と同時に掲載作品の独占先行配信を行う新たな試みを実施し、売上増に貢献しました。また、電子書籍事業国内大手の(株)パピレスの株式を取得し今後の協業にむけ協議を開始しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、有形固定資産の売却に伴う現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比較して5,948百万円増加し、38,568百万円となりました。負債は、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,253百万円増加し、10,207百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して4,695百万円増加し、28,360百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は16,630百万円となり、前連結会計年度末より4,221百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は5,680百万円（前年同期は2,540百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,980百万円（同4,760百万円）及び減価償却費1,154百万円（同1,070百万円）等により増加し、法人税等の支払1,528百万円（同1,128百万円）等により減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は686百万円（前年同期は1,110百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入2,433百万円（同0百万円）等により増加し、投資有価証券の取得による支出2,199百万円（同363百万円）及びソフトウェア等無形固定資産の取得による支出806百万円（同814百万円）等により減少したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は747百万円（前年同期は969百万円）となりました。これは主に配当金の支払683百万円（同874百万円）によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率（%）	68.7	73.0	66.5	72.2	73.2
時価ベースの 自己資本比率（%）	82.4	100.0	135.8	161.4	156.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	473.5	1,637.8	3,545.3	1,643.9	3,239.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

わが国経済は人手不足の深刻化や、経済政策の停滞等による影響が懸念されるものの緩やかに拡大していくと予想されます。

IT関連市場では、「働き方改革」の実現に向けたIT活用意識の高まりを背景に、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末によるクラウドサービスの利用とともに、IoT、ビッグデータ、AI、RPA等の活用が進展し、医療や介護の領域へのIT活用や、同端末を利用した電子書籍市場の成長が続いています。更には、企業内外の技術やアイデアを組み合わせる新たな価値を創造するオープンイノベーションの取り組みが拡大する等、新事業の創出が期待されています。

このような環境の中で、当社グループは中期経営計画（2017年4月～2020年3月）の基本方針[成長の追求]、[成長を支える経営基盤の継続的強化]の下、電子コミックとヘルスケアを重点事業と定め、主要施策を推進します。

これにより、平成31年3月期の通期連結業績は、売上高50,000百万円（当年度比9.2%増）、営業利益6,500百万円（同11.5%増）、経常利益6,550百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円（同3.0%減）と予想しています。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、健全な財務体質を維持し中長期的な事業拡大に必要な投資を優先するとともに、安定的な配当に加え、業績向上に連動した増配に努め配当性向30%を目指す方針です。

なお、当期の配当については、第36回定時株主総会に、1株当たり配当金28円をご提案する予定です。これにより第2四半期末に実施した配当金10円と合わせ、年間配当金は38円になります。

また、次期の配当については、第2四半期末に1株当たり配当金10円、また期末に1株当たり配当金30円として、1株当たり年間配当金40円を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。

将来のIFRS適用に備え、グループ決算体制や社内マニュアル等の整備を進めており、その適用時期についても検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,403	16,625
受取手形及び売掛金	8,784	9,707
たな卸資産	366	270
繰延税金資産	927	641
未収還付法人税等	270	—
その他	982	1,033
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	23,731	28,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,805	640
減価償却累計額	△1,391	△369
建物及び構築物(純額)	1,413	271
機械装置及び運搬具	14	14
減価償却累計額	△3	△7
機械装置及び運搬具(純額)	10	7
工具、器具及び備品	1,731	1,165
減価償却累計額	△1,218	△673
工具、器具及び備品(純額)	513	491
土地	413	—
リース資産	539	389
減価償却累計額	△318	△166
リース資産(純額)	220	222
建設仮勘定	2	10
有形固定資産合計	2,575	1,004
無形固定資産		
ソフトウェア	2,045	1,968
のれん	8	—
その他	45	42
無形固定資産合計	2,099	2,010
投資その他の資産		
投資有価証券	3,053	6,135
関係会社株式	238	215
繰延税金資産	123	103
その他	890	929
貸倒引当金	△34	△107
投資損失引当金	△55	—
投資その他の資産合計	4,214	7,276
固定資産合計	8,889	10,290
資産合計	32,620	38,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,062	3,457
リース債務	61	64
未払金	934	1,396
未払法人税等	908	1,539
未払消費税等	466	564
前受金	1,007	700
賞与引当金	1,176	1,211
受注損失引当金	18	—
事業再編損失引当金	423	—
その他	577	734
流動負債合計	8,636	9,667
固定負債		
リース債務	184	182
繰延税金負債	97	331
その他	36	26
固定負債合計	318	540
負債合計	8,954	10,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,448	1,449
利益剰余金	21,132	25,089
自己株式	△819	△816
株主資本合計	23,351	27,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	964
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	5	△49
その他の包括利益累計額合計	204	915
新株予約権	98	128
非支配株主持分	11	4
純資産合計	23,665	28,360
負債純資産合計	32,620	38,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	41,768	45,774
売上原価	22,151	24,168
売上総利益	19,616	21,605
販売費及び一般管理費	14,840	15,776
営業利益	4,776	5,829
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	113
持分法による投資利益	6	10
為替差益	—	3
パートナーシップ利益	4	24
その他	2	2
営業外収益合計	82	155
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	5	1
経常利益	4,854	5,982
特別利益		
固定資産売却益	0	1,138
事業再編損失引当金戻入益	349	48
その他	25	62
特別利益合計	375	1,249
特別損失		
減損損失	40	23
固定資産除却損	27	9
子会社株式売却損	273	—
投資有価証券評価損	15	96
投資損失引当金繰入額	55	—
貸倒引当金繰入額	34	107
その他	21	15
特別損失合計	469	251
税金等調整前当期純利益	4,760	6,980
法人税、住民税及び事業税	1,030	2,138
法人税等調整額	466	203
法人税等合計	1,497	2,341
当期純利益	3,263	4,639
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,261	4,640

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,263	4,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	765
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△33	△55
その他の包括利益合計	131	710
包括利益	3,395	5,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,393	5,351
非支配株主に係る包括利益	1	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,448	18,746	△820	20,964
当期変動額					
剰余金の配当			△874		△874
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,261		3,261
自己株式の処分		0		1	2
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	2,386	1	2,387
当期末残高	1,590	1,448	21,132	△819	23,351

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	33	△0	38	71	73	39	21,148
当期変動額							
剰余金の配当							△874
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,261
自己株式の処分							2
連結子会社株式の取得による 持分の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	165	0	△33	132	25	△27	129
当期変動額合計	165	0	△33	132	25	△27	2,517
当期末残高	198	△0	5	204	98	11	23,665

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,448	21,132	△819	23,351
当期変動額					
剰余金の配当			△683		△683
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,640		4,640
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		3	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	3,957	2	3,960
当期末残高	1,590	1,449	25,089	△816	27,312

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	198	△0	5	204	98	11	23,665
当期変動額							
剰余金の配当							△683
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,640
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	765	0	△55	710	30	△6	734
当期変動額合計	765	0	△55	710	30	△6	4,695
当期末残高	964	0	△49	915	128	4	28,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,760	6,980
減価償却費	1,070	1,154
減損損失	40	23
株式報酬費用	27	34
のれん償却額	15	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	69
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	55	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	34
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6	△18
受取利息及び受取配当金	△69	△113
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	263	△62
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	96
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1,138
固定資産除却損	26	9
事業再編損失引当金戻入益	△349	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	△455	△923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93	95
その他の資産の増減額 (△は増加)	△287	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27	394
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14	618
小計	5,071	7,180
利息及び配当金の受取額	67	105
利息の支払額	△1	△1
事業再編による支出	△1,468	△346
法人税等の支払額	△1,128	△1,528
法人税等の還付額	—	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,540	5,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△297	△189
無形固定資産の取得による支出	△814	△806
有形固定資産の売却による収入	0	2,433
有形固定資産の売却に係る手付金収入	282	—
投資有価証券の取得による支出	△363	△2,199
投資有価証券の売却による収入	88	112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4	—
差入保証金の差入による支出	△29	△49
差入保証金の回収による収入	9	10
その他	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,110	△686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△64	△59
配当金の支払額	△874	△683
非支配株主への配当金の支払額	△2	△7
非支配株主からの払込みによる収入	1	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30	—
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△969	△747
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464	4,221
現金及び現金同等物の期首残高	11,943	12,408
現金及び現金同等物の期末残高	12,408	16,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ITサービス・セグメント」及び「ネットビジネス・セグメント」の2つを報告セグメントとしています。

「ITサービス・セグメント」は、主要顧客企業のIT機能の一翼を担うとともに、医療機関向け等、分野に特化した自社開発製品の提供や、完全Web-ERP「GRANDIT®」をはじめとする付加価値の高いITサービスを提供しています。

「ネットビジネス・セグメント」は、話題作やオリジナル作品等を多数揃える電子コミック配信サービスを主軸に、手軽に楽しめるスマートフォン向けアプリ等を提供しています。また、食品のeコマースサイトを展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ITサービス	ネットビジネス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,491	21,283	45,774	—	45,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	596	6	602	△602	—
計	25,087	21,289	46,376	△602	45,774
セグメント利益	2,459	3,360	5,820	9	5,829
セグメント資産	17,061	13,145	30,207	8,361	38,568
その他の項目					
減価償却費	1,089	64	1,154	—	1,154
のれんの償却費	8	—	8	—	8
持分法投資利益	—	10	10	—	10
持分法適用会社への投資額	—	193	193	—	193
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,062	29	1,091	—	1,091

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

(2) セグメント資産の調整額8,361百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等6,900百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,261百万円が含まれています。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,032円15銭
1株当たり当期純利益金額	169円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	169円00銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,640百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,640百万円
普通株式の期中平均株式数	27,346,480株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	112,569株
(うち新株予約権)	(112,569株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	28,360百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	133百万円
(うち新株予約権)	(128百万円)
(うち非支配株主持分)	(4百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	28,227百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	27,348,519株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。